

# 「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

## の履行状況に関する報告書

平成12年1月  
三井信託銀行株式会社

## 目次

(概要)	経営の概況	
1.	11 / 9月期決算の概況	1
2.	経営健全化計画の履行概況	2
(1)	業務再構築等の進捗状況	2
	イ.重点施策の進捗状況	2
	ロ.中央信託銀行との合併の進捗状況	3
	ハ.部門別収益の状況	4
	ニ.リストラ計画	4
	ホ.子会社・関連会社の状況	5
(2)	不良債権処理の進捗状況	5
(3)	国内向け貸出の進捗状況	6
(図表)	1 収益動向及び計画	9
	2 自己資本比率の推移	13
	3 資金繰り状況	(省略)
	4 外貨資金運用調達状況	(省略)
	5 部門別純収益動向	14
	6 リストラ計画	16
	7 子会社・関連会社一覧	18
	8 経営諸会議・委員会の状況	(省略)
	9 担当業務別役員名一覧	(省略)
	10 貸出金の推移	20
	11 収益見通し	(省略)
	12 リスク管理の状況	22
	13 法第3条第2項の措置後の財務内容	25
	14 リスク管理債権情報	26
	15 不良債権処理状況	27
	16 不良債権償却原資	27
	17 上期中の倒産先	28
	18 含み損益総括表	29
	19 オフバランス取引総括表	31
	20 信用力別構成	32

## 経営の概況

### 1.11年9月期決算の概況

11年9月期の決算概況は以下のとおりであり、計画に沿って進捗しており、計画実行上の遅れは特段生じておりません。

12年3月期の経常利益は1,200億円、当期利益は500億円の見込みであり、いずれも計画を上回っております。

#### (1) 実勢業務純益

業務粗利益は前年同期比31億円増加の893億円となりました。

主な内訳は以下の通りです。

信託報酬は貸付信託残高の減少に伴う報酬の減少等により、前年同期比52億円減少の389億円となりました。

資金利益は利鞘の改善により前年同期比24億円増加し、318億円となりました。

役務取引等利益は前年同期とほぼ同水準の82億円となっております。

その他業務利益等は前年同期比65億円増加の103億円となりました。

経費については、人件費は人員の削減等により前年同期比28億円減少し、物件費は海外拠点関連経費の減少及びソフトウェア開発費用に係る会計処理方法の変更等により前年同期比60億円減少する等、全体では前年同期比87億円減少の528億円となり、経費の圧縮を一層進めました。

一般貸倒引当金は、正常先及び要注意先に対し過去の貸倒実績に基づき、必要額を引当てた結果21億円の積増しとなりました。従って、業務粗利益から経費及び一般貸倒引当金繰入額を差し引いた業務純益は前年同期比42億円減少の343億円となりましたが、一般貸倒引当金繰入額及び信託勘定不良債権処理損の影響を除いた実勢業務純益は前年同期比26億円増加の513億円となりました。

#### (2) 不良債権処理損失

資産の健全性をより高める観点から、バルクセールによる一層の最終処理の推進及び将来の損失発生に備えるための前倒引当等を積極的に実施したことにより、銀行勘定・信託勘定合算で不良債権処理損失は975億円となりました。

#### (3) 中間利益

業務純益に銀行勘定不良債権処理損失、株式関係損益、法人税等調整額等を加減算した税引後当期利益は、前年同期比171億円増加の222億円となりました。

## 2. 経営健全化計画の履行概況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### イ. 重点施策の進捗状況

当社はビッグバン後に特色ある銀行として生残りを図るため、注力すべき分野を明確に選択し、重点分野に経営資源を集中するとともに、その他の分野については徹底的な効率化を行う戦略をとってまいりました。

具体的には収益性の高い業務として、個人ローン、資金吸収、投資信託等の「個人取引業務」、ならびに信託本来の機能をフルに発揮できる「受託資産運用・管理業務」を重点業務分野と位置付け、注力しており、各重点施策の進捗状況は以下のとおりです。

#### <個人取引業務>

当社は資金吸収、個人ローン、投信販売を個人取引業務の三本柱として位置づけ、既存店舗の休日営業・時間外営業の拡大、インスタ型ミニ店舗の開設（平成11年度上期1カ店・累計6カ店、下期3カ店が決定）等を積極的に行い、顧客ニーズに肌目細かく対応しうる販売チャネルの構築を図っております。

住宅ローンについては、11年9月末残高は8,470億円で、11年3月末比746億円の増加と順調に推移しており、引続きローン相談業務の強化等により積極的に取り組んでいきます。（別紙1ご参照）。

投信業務に関しては、顧客ニーズに対応した商品ラインアップの拡充を図るとともに、専用の販売チャネルである投信センターを軸とした業務展開、投信セミナーの開催を積極的に推進しています。また、適切なコンサルを行う為のリスク商品の販売体制整備にも注力しております。この結果、11年4～9月末の販売額は935億円となり、11年9月末残高は1,357億円で邦銀トップクラスの水準となっております。また、手数料収入も11年9月末で4億円となっており、概ね計画どおりに進捗しております。引続き社内ホールセラー（販売支援担当）を活用した営業店向け研修の実施等により、一層取組みを強化していきます。（別紙1ご参照）。

#### <受託資産運用・管理業務>

企業年金や公的資金等の受託資産運用業務に関しては、既に高い評価を得つつあるパッシブ運用を更に競争力あるものとするため、合併投資顧問会社（パッシブハウス）の設立等ステートストリート銀行との提携の検討を進めています。アクティブ運用については、企業アナリストを活用した調査重視型運用プロセスの確立、投資技術陣の活用によるクオンツ運用手法の改善等商品性の向上に努め、運用力の強化に取り組んでおります。

また、確定拠出型年金（４０１Ｋ）業務に関し、さくら銀行・三井生命・三井海上の３社とともに、同業務に関わる「制度導入コンサルティング」「資産運用に関わる従業員教育」等の業務について、共同事業化を図る方向で検討中です。当業務では、レコードキーピングと言われるシステム・インフラを共同で開発するジョイント・ベンチャー（日本インベスターズ・ソリューション・アンド・テクノロジー社）に出資し（８月）、さらにプレマーケティングの一環として、三井グループ金融４社で顧客宛説明資料を作成・配布するなど、必要な対応を積極的に進めております。

受託資産管理業務においては、企業年金分野において関心が高まっているマスタートラスト（１）の本格的な導入を睨み、全社横断的なプロジェクトチームを組成し、同業務への本格的な取組みを開始しました。また、同業務において高度なノウハウと高い実績を有するステートストリート銀行と連携して、同行の「最先端のプロダクツテクノロジー管理」「海外資産管理」と当社の「顧客ニーズ・制度・慣行へのカスタマイゼーション」「国内資産管理」等、両社の長所を融合させることによってより良いサービスを提供すべく共同検討を進めています。

（１）マスタートラスト：複数の年金プラン、運用機関の運用する資産を一元的に管理・保管するサービス

また、受託資産管理業務における内部管理及び監査体制を強化する観点から、米国ＳＡＳ型外部監査（２）について、平成１１年６月の監査法人トーマツの事前コンサルティングを経て、平成１１年９月より本監査を実施中です。

さらに、既に中央信託銀行にて取得済であるＩＳＯ９００２（３）については、合併後の認証継続に向けて準備を進めております。

（２）米国ＳＡＳ型外部監査：外部監査人が米国公認会計士協会の監査基準書に基づき実施する、内部統制についての監査

（３）ＩＳＯ９００２：国際標準化機構（ＩＳＯ）による、企業の品質保証体制についての要求事項を規定した国際規格

## ロ．中央信託銀行との合併に関する進捗状況

当社と中央信託銀行は、平成１１年５月に合併契約を締結し、合併期日である平成１２年４月１日に向け、各分野において協議・準備を進めております。

また、上記合併期日を待たず、基本合意に則ってその効果を早期に実現する観点から、既に、信用保証会社、クレジットカード会社、投資顧問会社の各社において、７月１日付での合併を行なったほか、別紙２のとおり、両社共同で行っていく事項を実施済、ないし実施予定としております。

## 八．部門別収益の状況

部門別収益は、図表5のとおり、概ね計画どおり推移しております。

## 二．リストラ計画

現在までの取組状況は以下のとおりであり、概ね計画に沿って順調に進捗しております。

### (イ) 役職員の削減

役員数は現在28名であります。12年3月末までに計画どおり27名とする予定です。また、従業員数は、平成11年4月に141名を新卒採用(うち総合職42名、一般職99名)しておりますが、海外拠点撤退による大幅削減をはじめ、本部を中心に人員合理化を進め11年9月末現在5,120名(11年3月末比77名減)となっており、12年3月末の5,000名体制に向け順調に進捗しています。

### (ロ) 国内店舗・海外拠点等

国内店舗については、中央信託銀行との合併後順次統廃合の予定としており、店舗数の増減はありません(計画どおり)。なお、個人取引業務強化の観点から、低コストの出張所であるインストア型ミニ店舗の設置を順次進めています。

海外拠点については、平成11年6月のニューヨーク支店廃止により計画どおり全ての海外支店を廃止しました。さらに同月に米国三井信託会社(株)〔旧社名 米国三井信託銀行(株)〕の銀行業務を廃止し、海外バンキング業務からの撤退を完了しました。海外現地法人は計画どおりニューヨーク、ロンドンの2社体制となっており、カस्टディー業務を主体とした業態に転換しております。

### (ハ) 人件費・物件費の削減

役員報酬は、平成11年7月より更に5%の水準引下げを実施済です。また、人件費総額は、人員の削減、ベースアップの見送り、賞与削減等により、平成12年3月末計画509億円に対し平成11年9月末実績は242億円と予定どおり削減してきております。

物件費についても、海外拠点撤退に伴う賃貸料の減少等により平成12年3月末計画666億円に対し平成11年9月末実績は263億円であり、予定どおり圧縮を図っております。

## (二) 所有不動産の処分

福利厚生目的の会社施設は、すべて閉鎖済ないし平成12年3月までに閉鎖予定です。グラウンドについては、平成11年9月に計画どおり売却済です。また、社宅等の所有不動産については、平成11年4～9月の間に4件を処分済であり、10月以降4件の売却が決定済です。

## ホ. 子会社・関連会社の状況

当社と中央信託銀行の子会社・関連会社で業務が重複している会社について早期統合の方針としておりますが、信用保証会社、クレジットカード会社、投資顧問会社については下記の条件にて平成11年7月1日に先行して合併済です。

(主要合併条件)

	信用保証会社 <三信信用保証：中央信用保証>	カード会社 <三井信カード：中央カードサービス>	投資顧問会社 <三信投資顧問：中信投資顧問>
新商号	中央三井信用保証(株)	中央三井カード(株)	中央三井アセットマネジメント(株)
存続会社	三信信用保証(株)	中央カードサービス(株)	三信投資顧問(株)
合併比率	1：0.15	1：0.2	1：0.35
合併時資本金	57.5百万円	111.6百万円	252.5百万円

子会社・関連会社については、図表7をご参照ください。

## (2) 不良債権処理の進捗状況

A. 当社は11年上期で銀行勘定827億円、信託勘定148億円、合計975億円の不良債権処理損失を計上しました。

銀行勘定における不良債権処理の主な内容は以下のとおりです(うち有税償却を620億円実施)。

- ・最終処理を一層進めるためのバルクセールによるもの.....170億円
- ・担保価値の下落によるもの.....220億円
- ・将来の損失発生に備えるための前倒処理等によるもの.....420億円

B. なお、当社の不良債権に対する引当・償却基準は以下のとおりです。

<銀行勘定>

引当ガイドラインに基づき「破綻更正債権およびこれらに準ずる債権」の分類額の全額を、「危険債権」分類額についてはその70%以上を個別貸倒引当金に計上し(11年9月末の引当率は74.6%)、「要管理先債権」の不担保部分については15%を、その他の要注意先債権分類額については4.87%を一般貸倒引当金に計上しております。

#### < 信託勘定 >

「破綻更正債権およびこれらに準ずる債権」の ・ 分類額の全額償却に加え、銀行勘定と同様に「危険債権」 分類額の70%を償却いたしました。

### (3) 国内向け貸出の進捗状況

#### A. 平成11年9月末の実績等の状況について

当社は、積極的な貸出運営により健全な貸出先に対する円滑な資金供給に全力を挙げて取り組んでおりますが、平成11年9月末の国内貸出（インパクトローンを除くベース）は、設備投資の冷え込み、大企業を中心としたバランスシート調整に伴う有利子負債の返済圧力等を背景とした資金需要低迷の中、実勢ベースで平成11年3月末比894億円の減少となりました。特に注力している中小企業向け貸出については、実勢ベースで平成11年3月末比814億円の減少となりましたが、不良債権処理の一環として中小企業子会社宛貸出を親会社宛貸出に振替えたことによる減少分を加味した実態は、104億円の純増を確保しました。また、重点業務分野として住宅ローンを中心に積極的な取り組みを推進している個人向け貸出は、平成11年3月末比479億円の純増で推移しました。

#### B. 平成12年3月末計画の実施へ向けての取り組みについて

今後は、4月より全力を挙げて取り組んでいる健全な貸出資産の積み上げ活動を、下記運営を通じて一層強化し、中小企業向けをはじめ平成12年3月計画の実施へ向けて最大限の努力を行っていく所存です。

- ・ 引続き幅広い資金需要発掘に向けた活動の強化と、取引先ニーズに的確に対応し需要の確実な取り込みを図るため、営業店評価基準の一部見直し等機動的貸出運営の実施
- ・ 企業のリストラクチャリング、資金調達手段の多様化に対応し、ノンリコースローンをはじめストラクチャードファイナンスの一層の推進  
(4月に専任セクションを設置)
- ・ 効率的営業人員配置、インスタブランチ等販売チャネルの拡充等を実施し、個人向け貸出を引続き推進

C. 上記のほか、広く信用供与の円滑化・多様化に資するべく、取引先の保有不動産・金銭債権の証券化・流動化ニーズにも積極的に取り組んでいきます。



## 1. 個人ローンの貸出実績

(単位：億円)

	10年度 見込み	10年度 実績	見込比 増減	11年度 計画	11.9/末 実績
住宅ローン	7,550	7,724	174	9,600	8,470
【前年度比増減】	(1,662)	(1,836)	(174)	(2,050)	(746)
その他ローン	5,886	6,025	139	5,836	5,758
個人ローン計	13,436	13,749	313	15,436	14,228

## 2. 投資信託の販売及び手数料実績

(単位)	10年度 見込み	10年度 実績	見込比 増減	11年度 計画	11.9/末 実績
手数料収入 (億円)	2	1	-1	10	4
(販売手数料) (億円)	2	0	-2	6	3
(代行手数料) (億円)	0	1	1	4	1
期末残高 (億円)	433	795	362	1,878	1,357
販売額 (億円)	433	995	562	1,510	935
解約額 (億円)	0	200	200	65	373
当社市場シェア (%)	0.1%	0.1%	0.0%	0.5%	0.3%
(市場全体残高) (兆円)	40	43	3	51	50

## <合併前に両社共同で行う事項のスケジュール>

合併期日を待たず、基本合意に則ってその効果を早期に実現していく観点から関連会社の合併をはじめ、両社共同で行っていく事項について、以下のとおり着実に実施してきております。

### [これまでの実績]

- 3月 不動産における業務提携  
(顧客・不動産情報の相互紹介：16日付で協定書調印、実施4月1日～)  
関連会社間の業務提携  
(住宅販売会社間の顧客・不動産情報の相互紹介等：30日付で協定書調印、実施4月1日～)
- 4月 ATM相互無料開放(1日～)  
ATM利用による両社間の振込手数料優遇(1日～)  
提携外資の投信クロス販売(1日～)  
(当社の関連会社プルデンシャル三井の投信を中央の店舗で、中央の提携先HSBCの投信を当社店舗で販売)  
手形交換業務の相互業務委託開始(名古屋・大阪地区：27日交換分～)
- 5月 関連会社(投資顧問・クレジットカード・信用保証)各社株主総会における合併特別決議(11日)  
両社取締役会にて合併の決議 合併契約締結
- 6月 夏のボーナスキャンペーンの合同運営  
統一「日曜相談会」の開催  
(6、13、20、27日)  
顧客向け投信セミナーの共同開催  
(7日 大阪、9日 東京、15日 名古屋)  
両社株主総会にて合併の特別決議(29日)  
従属業務関連子会社(100%出資)3社の合併覚書締結  
合併予告広告等、広告面での告知を実施(日経・朝日・読売の各紙に掲載：30日)
- 7月 関連会社3社の先行合併(投資顧問・クレジットカード・信用保証：1日)  
年金基金向けセミナー・勉強会の合同開催  
(15日 東京、19日 大阪、22日 福岡、27日 名古屋、29日 札幌)
- 8月 証券代行委託会社向け合同講演会の開催  
(「株式実務基礎講座」として324社が参加し開催：30日)
- 9月 中央信の「信託法研究会」に三井側が合流し継続開催(2回実施済)  
実務修得等を目的に研修・トレーニーの相互派遣開始
- 10月 静岡地区における手形交換業務の業務委託開始  
営業店にて両社対応する店舗の共同企画によるセミナー等の展開を開始  
証券代行委託会社向け合同講演会の開催  
(「会社分割法制の展望」をテーマに開催：18日東京)
- 11月 証券代行委託会社向け合同講演会の開催  
(「米国におけるコーポレートガバナンス～議決権行使への影響」をテーマに開催：15日大阪、17日東京)

### [今後の予定]

- 2月 合併に向けたキャンペーンの合同開催  
証券代行委託会社向け合同講演会の開催  
平成12年度新入社員の合同研修会開催  
従属業務関連会社(100%出資)3社の株主総会における合併特別決議

(図表1-1) 収益動向及び計画

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考
(規模) 資産・負債は平残、資本勘定は未残 (億円)					
総資産	122,547	106,506	95,172	99,100	2
貸出金	67,365	56,499	46,103	50,800	
有価証券	38,087	37,270	36,549	35,200	
特定取引資産	250	45	29	140	
繰延税金資産<未残>	-	2,435	2,086	2,151	
総負債	118,422	101,918	87,494	91,850	
預金・NCD	45,558	39,979	38,795	40,000	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	11	21	22	100	
繰延税金負債<未残>	-	-	37	-	
資本勘定計	3,948	7,495	7,736	7,748	
資本金	1,694	3,834	3,864	3,904	
資本準備金	1,228	2,724	2,755	2,794	
利益準備金	321	333	341	351	
再評価差額金	-	87	52	-	
剰余金	703	515	722	697	
(収益)					
業務粗利益	1,857	1,815	893	2,128	3
信託報酬	1,306	909	389	1,119	
資金利益	484	620	318	682	
役務取引等利益	191	182	82	177	
特定取引利益	0	9	6	0	
その他業務利益	123	113	109	150	
国債等債券関係損( )益	230	71	76	85	
経費	1,238	1,249	528	1,215	
人件費	551	521	242	509	
物件費	645	685	263	666	
業務純益	1,211	562	343	913	
信託勘定償却前業務純益(注)	1,564	1,052	492	1,033	3
貸出金償却	10	18	376	-	4
個別貸倒引当金繰入額 (債権償却特別勘定繰入額)	2,618	2,913	263	100	4
株式関係損( )益	1,829	1,242	945	-	5
株式等償却	35	171	62	-	
経常利益	44	1,966	552	813	6
特別利益	58	2	6	-	
特別損失	8	576	8	-	
法人税、住民税及び事業税	19	11	4	-	
法人税等調整額	-	1,111	323	338	
税引後当期利益	75	1,440	222	475	7
リストラによる経費削減額	16	29	43	68	
営業基盤強化による粗利益増加額	-	21	17	37	
(配当)					
配当可能利益	556	429	387	581	
配当金	59	72	49	100	
配当率	10.00	10.00	8.00	8.00	
配当性向	79.81	-	22.36	21.05	
(経営指標) 1					
資金運用利回(A)	3.30	3.09	2.69	3.32	
貸出金利回(B)	2.45	2.32	2.15	2.71	
有価証券利回	3.45	3.08	2.58	2.65	
資金調達原価(C)	3.04	2.92	2.40	3.24	
預金利回(含むNCD)(D)	1.46	0.94	0.72	1.22	
経費率(E)	0.65	0.75	0.71	0.83	
人件費率	0.28	0.32	0.33	0.36	
物件費率	0.33	0.42	0.35	0.47	
総資金利鞘(A)-(C)	0.26	0.16	0.28	0.08	8
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.34	0.61	0.71	0.65	8
非金利収入率	73.91	65.84	64.39	67.95	
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	40.00	24.47	13.08	13.82	
ROE(業務純益/資本勘定)	30.98	13.07	9.13	12.22	
ROA(信託勘定償却前業務純益/総資産)	1.27	0.98	1.03	1.04	
ROA(業務純益/総資産)	0.98	0.52	0.72	0.92	

(注) 信託償却前業務純益とは、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したもの

1 経営指標は3勘定(銀行・合同・貸信)合算ベース

( 図表 1 - 1 ) 収益動向及び計画・別紙

- 2 海外バンキング業務撤退に伴う当初計画以上の貸出金の減少、前年度中の大企業向け貸出金の減少等によるもの。
- 3 貸付信託残高の減少等に伴う信託報酬の減少があるものの、証券業務・年金業務における信託報酬計上の上下要因により下期信託報酬の増加があり、また経費圧縮が見込まれることから、12/3月期の信託勘定償却前業務純益は当初計画程度を見込む。
- 4 担保価値の下落や将来の損失発生に備えるための前倒処理等により処理額が増加したものの。
- 5 主に銀行勘定の不良債権処理原資に充当するために株式売却益が増加したものの。
- 6 12/3月期の経常利益は、1,200億円を見込む。
- 7 12/3月期の税引後当期利益は、500億円を見込む。
- 8 預貸業務の利鞘改善、経費の圧縮による経費率の低下等により総資金利鞘・預貸金利鞘とも当初計画比改善。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画  
元本補填契約のある信託

	10 / 3月期 実績	11 / 3月期 実績	11 / 9月期 実績	12 / 3月期 計画
合同運用指定金銭信託 (規模) 未残ベース (億円)				
総資産	12,908	12,437	11,685	11,030
貸出金	7,049	7,939	7,586	7,200
有価証券	91	210	583	150
その他	5,767	4,287	3,516	3,680
総負債	12,908	12,437	11,685	11,030
元本	12,869	12,405	11,657	11,000
その他	39	31	28	30
貸付信託 (規模) 未残ベース (億円)				
総資産	70,510	56,875	51,088	44,500
貸出金	26,748	22,051	19,734	22,900
有価証券	4,857	3,329	1,624	1,400
その他	38,904	31,494	※1 29,728	20,200
総負債	70,510	56,875	51,088	44,500
元本	68,624	55,732	50,263	43,900
その他	1,885	1,143	824	600

1 貸出金が減少したことにより、相対的に銀行勘定貸での運用割合が増加したもの。

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
(規模) < 末残 > (億円)				
総資産	122,828	95,211	96,216	98,000
貸出金	61,683	46,248	45,494	49,600
有価証券	39,241	32,370	36,611	35,700
特定取引資産	536	239	154	30
繰延税金資産	1,651	2,448	2,097	1,880
総負債	117,174	87,796	88,502	90,000
預金・NCD	43,805	37,778	40,204	42,300
債券	-	-	-	-
特定取引負債	120	206	144	20
繰延税金負債	-	-	37	30
資本勘定計	5,653	7,367	7,652	7,920
資本金	1,694	3,834	3,864	3,900
資本準備金	1,228	2,724	2,755	2,800
連結剰余金	2,409	752	1,007	1,190

	(収益) (億円)			
経常収益	8,782	7,891	3,645	6,600
資金運用収益	4,997	4,107	1,541	3,115
役務取引等収益	1,558	1,193	529	1,090
特定取引収益	19	4	-	-
その他業務収益	225	413	186	330
その他経常収益	1,981	2,171	1,388	2,065
経常費用	8,717	9,840	3,031	5,350
資金調達費用	4,502	3,551	1,232	2,510
役務取引等費用	50	45	20	45
特定取引費用	1	10	6	10
その他業務費用	350	301	75	160
営業経費	1,244	1,351	555	1,100
その他経常費用	2,566	4,579	1,139	1,525
貸出金償却	10	20	377	379
貸倒引当金繰入額	2,017	2,970	218	306
一般貸倒引当金純繰入額	600	63	11	25
個別貸倒引当金純繰入額	2,618	2,834	228	303
経常利益	65	1,948	613	1,250
特別利益	58	2	6	10
特別損失	8	579	9	10
税金等調整前当期純利益	116	2,525	611	1,250
法人税、住民税及び事業税	27	23	12	20
法人税等調整額	47	784	324	670
少数株主利益	-	1	6	10
当期純利益	41	1,763	267	550

(図表2)自己資本比率の推移

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考
資本金	1,694	3,802	3,838	3,925	
うち普通株式	1,694	2,229	2,265	2,352	
うち優先株式(非累積型)	-	1,573	1,573	1,573	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	1,228	2,724	2,755	2,755	
剰余金	2,700	710	957	929	
その他	-	46	60	60	
Tier 計	5,623	7,284	7,611	7,669	
(うち税効果相当額)	(-)	(2,448)	(2,097)	(2,144)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	1,000	1,000	1,000	1,000	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	68	68	40	68	
貸倒引当金	510	514	536	510	
その他	1,000	142	81	-	
Upper Tier 計	2,579	1,724	1,658	1,578	
期限付劣後債	250	247	243	247	
期限付劣後ローン	1,270	2,770	2,770	2,770	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	1,520	3,017	3,013	3,017	
Tier 計	4,100	4,742	4,652	4,595	
Tier	-	-	-	-	
自己資本合計	9,724	12,016	12,254	12,264	

(億円)

リスクアセット	93,421	78,014	82,774	78,720	
オンバランス項目	80,652	68,789	66,277	69,570	
オフバランス項目	12,450	9,051	16,496	9,150	
その他	318	173	-	-	

(%)

自己資本比率	10.40	15.40	14.80	15.57	
単体自己資本比率(参考)	-	15.64	14.95	-	

上場株式の評価方法(原価法・低価法)	原価法	原価法	原価法	原価法	
--------------------	-----	-----	-----	-----	--

(前提)

1. 採用している基準は11年3月期以前は国際統一基準、11年9月期以降は国内基準。
2. 元本補填契約のある信託勘定のリスクアセットについては、10年3月期・11年3月期実績および12年3月期計画については従来基準に基づき、11年9月期については新基準に基づいて算出しております。

従来基準：リスクアセット = 信託元本 × 50% × 20%

新基準：リスクアセット = (信託元本 - 銀行勘定貸) × 50%

- 1 従来基準 16.42%
- 2 従来基準 16.60%

(図表5) 部門別純収益動向 &lt; 当社単体ベース &gt;

(億円)

	10/3月期 実績			11/3月期 実績		
	粗利益	経費	損益	粗利益	経費	損益
資金部門	1,664	883	781	1,739	886	853
財産管理部門	581	365	216	568	364	204
年金部門	267	151	116	265	154	110
不動産部門	58	76	18	64	56	9
証券部門	180	73	107	164	86	78
証券代行部門	76	65	11	75	68	7
合計	2,245	1,248	997	2,307	1,249	1,057

	11/9月期 実績			12/3月期 計画		
	粗利益	経費	損益	粗利益	経費	損益
資金部門	822	383	440	1,698	850	848
財産管理部門	219	145	73	550	365	185
年金部門	122	63	60	260	169	91
不動産部門	23	23	0	60	56	4
証券部門	35	35	0	150	75	75
証券代行部門	39	25	13	80	65	15
合計	1,041	528	513	2,248	1,215	1,033

(注) 粗利益は信託償却前の業務粗利益



部門別純収益動向 < 当社連結ベース >

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績
	連結損益	連結損益
<b>資金部門</b>	860	436
<b>財産管理部門</b>	201	78
年金部門	111	60
不動産部門	5	0
証券部門	79	4
証券代行部門	7	15
<b>その他部門</b>	2	2
<b>合 計</b>	1,064	516

(注) 表記「連結損益」は連結ベースでの業務損益を反映させる主旨から以下の損益を合算した計数  
 三井単体：信託償却前の業務粗利益から経費を除いた損益（前頁「当社単体ベース損益」と同定義）  
 連結対象子会社：経常損益

(図表6) リストラ計画

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考	11/9月末 実績(連結)
(役職員数)						
役員数 (人)	32	26	28	27		
従業員数(注) (人)	5,603	5,197	5,120	5,000		6,740

(注)有価証券報告書ベースの従業員数(在籍出向者、嘱託、海外勤務員、海外拠点の現地採用職員を含む)。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	57	55	55	55		
海外支店(注2) (店)	5	1	0	0		
(参考)海外現地法人(注3) (社)	7	4	2	2		

(注1)出張所、代理店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

(注3)海外現地法人は、有価証券報告書記載の連結対象のうちSPCを除く。

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考	11/9月末 実績(連結)
(人件費)						
人件費 (百万円)	55,097	52,140	24,257	50,870		28,725
うち給与・報酬 (百万円)	32,654	31,203	14,467	30,110		18,119
平均給与月額 (千円)	417	430	420	426		

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	706	617	270	569		
うち役員報酬 (百万円)	641	566	270	530	1	
役員賞与 (百万円)	65	51	0	39	2	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	22	23	21	21		
平均役員退職慰労金 (百万円)	20	44	80	60		

(注)人件費及び利益金処分によるものの合算(使用人兼務の場合、使用人部分を含む)。

## (物件費)

物件費 (百万円)	64,484	68,585	26,368	66,660		30,693
うち機械化関連費用(注) (百万円)	18,726	20,992	6,620	19,800	3	6,628

(図表6) リストラ計画・別紙

- 1 役員報酬については、平成11年7月より更に5%のカットを実施しています。
- 2 平成11年度より使用人兼務役員の使用人分賞与についても取り止めています。
- 3 平成11年3月31日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づき、ソフトウェア開発、費用の一部を資産計上する会計処理変更を行っており、平成11年9月末実績は、従来方法に比べ5,118百万円減少しております。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 申請行分	資本勘定	うち 申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
三信リース(株)	S57/3月	吉田 道孝	リース業	H11/9月	1,588	1,525	818	6	0	2	1	連結
中央三井カード (株) 1	S59/3月	大西 章夫	クレジットカード業	H11/9月	106	72	32	8	0	-6	-4	連結
三信建物管理(株) 2	S63/4月	風間 俊平	当社用不動産の保有 管理	H11/9月	63	7	7	30	31	0	0	連結
三信住宅販売(株) 3	S63/2月	端 達夫	不動産業	H11/9月	11	16	16	-6	0	-1	-1	連結
三信振興(株)	S28/9月	鈴木 勝治	不動産業・保険代理 店業	H11/9月	187	135	135	14	0	2	1	連結
東信不動産(株)	S22/11月	宇都宮 昭尚	不動産業	H11/9月	101	95	40	0	0	0	0	連結
(株)デベロッパー 三信 4	S46/12月	松村 恭二	不動産業	H11/9月	243	202	192	12	0	-0	-0	持分法
(株)エフ・イー・ ビー 5	H5/2月	宗藤 悦生	不動産業	H11/7月	37	36	35	0	0	-0	-0	連結
(株)デー・イー・ シー 6	S6/3月	松宮 信正	不動産業	H11/7月	96	93	93	-6	0	-0	-0	連結
長栄エステート (株) 7	S6/6月	藤田 脩二	金融業	H11/8月	216	219	219	-2	0	-0	-0	連結
フジヤ都市開発 (株) 8	S60/5月	岡野 一郎	ホテル・レストラン 業	H11/9月	153	230	220	-109	0	-2	-2	連結
札幌ファニシング (株) 9	S20/8月	田中 憲穂	家具・インテリア用 品卸売業	H11/9月	43	22	22	1	0	-0	-0	連結
MTI ファイナンス (ケイマン)(株)	H7/8月	片桐 昇	劣後債発行による資 金調達並びに当該代 り金の貸付	H11/6月	250	247	247	0	0	0	0	連結
MTIキャピタル(ケ イマン)(株)	H9/8月	片桐 昇	強制交換劣後社債発 行並びに当行発行劣 後転換社債の買取	H11/6月	104	103	103	0	0	0	0	連結
F K Corporatipon	H4/3月	宗藤 悦生	貸出および投資業務	H11/6月	223百万 米ドル	183百万 米ドル	183百万 米ドル	3百万 米ドル	0百万 米ドル	0百万米 ドル	0百万 米ドル	連結

11/9月期連結決算において対象とされた子会社、関連会社の内、与信額が1億円超の会社を記載。

(図表7) 子会社・関連会社一覧・別紙

1	中央三井カード(株)	貸倒引当金積増に伴ない、一時的に赤字決算となりましたが、クレジットカード業務を軸に今後も安定収益を確保する見込みです。 当社の個人取引拡充の一環として今後も積極的営業展開と体質強化に取り組めます。
2	三信建物管理(株)	収益は黒字安定化しており、今年度中に繰越損失は解消する見込みです。
3	三信住宅販売(株)	当社が注力している個人業務強化の一翼を担う会社であり、引続き営業力強化を図り育成する予定です。 なお、平成11年4月より中信住宅販売(株)と業務提携を結び相互の情報紹介を実施しております。
4	デベロッパー三信(株)	安定収益源である賃貸不動産の稼働率維持と、分譲開発事業における採算確保に引続き努めてまいります。
5	エフ・イー・ピー(株)	賃貸物件の稼働率向上と経費削減等の合理化により黒字転換の上、繰損を解消する見込みです。
6	デー・イー・シー(株)	資産の処分推進により財務体質を改善し、今後繰損の解消を図っていく予定です。
7	長栄エステート(株)	貸倒引当金繰入により欠損が生じていますが、必要な不良債権処理は実施済みであり、期間損益黒字化の上、繰損幅を縮小していく見込みです。
8	フジヤ都市開発(株)	稼働率の向上と一層の効率経営の推進により損益の改善に努め、赤字幅の縮少を図る予定です。
9	札幌ファニシング(株)	経営効率化により12年3月期通期では引続き黒字を確保する予定です。

印 平成11年3月末より連結範囲の見直しに伴い、新たに連結対象となった会社

なお、以下の会社については、子会社対象外業務を営むため、平成14年3月末までに必要な見直しを実施予定。

三信振興(株)、東信不動産(株)、(株)デベロッパー三信、(株)エフ・イー・ピー、(株)デー・イー・シー、  
(株)長栄エステート、フジヤ都市開発(株)、札幌ファニシング(株)、F K Corporation

(図表10)貸出金の推移  
(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 実績 (B)	11/9月末 実績 (C)	12/3月末 計画 (D)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	81,780	72,535	70,446	79,712	
	インパクトローンを除くベース	80,321	71,503	69,685	78,553	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	25,404	19,019	16,898	21,445	
	インパクトローンを除くベース	24,539	18,489	16,477	20,580	
うち保証協会保証付貸出		0	0	0	0	
個人向け		12,836	13,749	14,228	15,436	1
うち住宅ローン		6,645	7,724	8,470	9,600	
その他		43,540	39,767	39,320	42,831	
海外貸出(注2)		8,082	5,340	3,935	4,082	2
合計		89,862	77,875	74,381	83,794	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 実績 (B)+(F)	11/9月末 実績 (C)+(F)+(G)	12/3月末 計画 (注4)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	84,011	80,258	79,102	86,531	
	インパクトローンを除くベース	82,552	79,143	78,249	85,372	3
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	27,509	25,793	24,879	27,729	
	インパクトローンを除くベース	26,644	25,180	24,366	26,864	4

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指す。

(注2) 当該期の期末レートで換算。

(注3) 備考欄にマークを付した部分の状況説明は別紙にまとめて記載。

(注4) 11年3月に承認された健全化計画より引用。

(参考)

尚、不良債権処理の一環として中小企業子会社宛貸出から親会社宛貸出への振替要因を加味した実態は、以下のとおり。

11/9月末	純増減
25,797	4
25,284	104

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 ( )内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 実績 (F)	11年度 上期実績 (G)	11年度中 計画 (H)	備考 (注3)
貸出金償却	129( 100)	650( 597)	246( 177)	120( 120)	
CCPC向け債権売却額	0( 0)	8( 8)	0( 0)	0( 0)	
債権流動化(注5)	-59( -30)	176( 130)	-116( 0)	0( 0)	
会計上の変更(注6)	0( 0)	3,691(3,151)	385( 361)	0( 0)	
協定銀行等への資産売却額(注7)	0( 0)	0( 0)	0( 0)	0( 0)	
その他不良債権処理関連	2,161(2,035)	3,198(2,888)	418( 669)	0( 0)	
計	2,231(2,105)	7,723(6,774)	933(1,207)	120( 120)	5

(注5) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注6) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注7) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

## 1 個人向け貸出

11/3月末実績は、住宅ローンを中心に好調に推移し見込み比313億円の増加となりました。

11/9月末時点では、借り換え需要の減少および低金利下における手元余剰資金による繰上げ返済等があったものの、11/3月末比479億円の増加となりました。

注力している新規住宅購入者向けの住宅ローンの取扱は堅調に推移しており、引続き12/3月末の計画達成に向け、住宅ローンを中心に積極的な展開を図ります。

## 2 海外貸出

11/9月末は、海外撤退方針に基づき回収に注力した他、バルクセールによる前倒し処理も実施した結果、11/3月末比1,405億円の減少となっており、12/3月末までの計画を既に達成しております。

## 3 国内貸出（実勢ベース）

11/3月末は、見込みを91億円上回る結果となりましたが、11/9月末時点では、資金需要低迷の中、11/3月末比894億円の減少となりました。

11年下期については、資金需要の掘り起し活動の一層強化と機動的貸出運営により、健全な貸出資産の積上げに最大限の努力を行います。

## 4 中小企業向け（実勢ベース）

11/3月末は、見込み比64億円減と若干計画を下回る結果となりました。

11/9月末時点では11/3月末比814億円の減少となりましたが、不良債権処理の一環として中小企業子会社宛貸出から親会社宛貸出に振替えたことによる減少分を加味すると104億円の増加を確保しました。

11年下期は、国内貸出の中でも特に重点取組分野と位置付け、引続き資金需要発掘に全力をあげ、積極的に取組んでまいります。

## 5 その他不良債権処理関連

国内貸出全体については、貸出金償却、債権放棄等、前倒し処理によるものも含め、計画を大幅に上回る不良債権処理を実施しました。

(図表12) リスク管理の状況(連結ベース)

当社では、金融機関にとって自己責任原則に基づく適切な法令遵守態勢・リスク管理態勢の整備が経営の健全性を確保する上での最大のポイントであると認識し、金融監督庁より公表された「金融検査マニュアル」の趣旨も踏まえ、本年4月以降経営会議での検討を経て態勢の整備を進めてまいりました。

リスク管理態勢全般に関しましては、本年6月に、取締役会の決議・報告事項についての見直しを実施し、戦略目標や基本方針の策定、法令遵守・リスク管理態勢の整備などについての取締役・取締役会の関与を明確化したほか、各種リスク管理方針の事前討議、リスク限度枠の設定各リスク毎の管理態勢に関しても鋭意整備を進めてきているところですが、現行の管理体制、上期における改善状況については以下のとおりとなっております。

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
信用リスク	融資企画部 審査各部	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出、市場性取引、オフバランス取引等、様々な与信関連業務に跨る信用リスクを統合的に管理する枠組みとして「信用リスク管理規程」を制定し、連結対象子会社等を含めた全社的信用リスク管理の統轄部として、融資企画部が与信関連各部と連携して信用リスクを管理している。</li> <li>貸出については、各審査所管部が個別案件毎に資金使途・償還能力・キャッシュフロー・担保力・収益性等の観点から厳格な審査を行うとともに、重要案件についてはその取組可否につき「投融資審議会」へ付議し、経営レベルで個別案件並びに貸出運営に関する重要方針を審議する体制をとっている。</li> <li>全法人与信先を対象に、資産査定とリンクする12段階の信用格付制度を導入し、与信先のチェックや社内モデルによる信用リスク計量化のベースとして活用しており、定期的実施している業種別・企業規模別等のポートフォリオ分析結果については貸出業務運営に反映させている。</li> <li>資産査定については、営業店等が一次査定を実施、審査所管部・審査各部が二次査定を実施し、査定結果は営業・決算関連部門から独立した資産監査部が監査している。また、同部は信用格付制度を含む与信管理状況や償却・引当の適切性に関して監査を行い、その結果を取締役に報告するなど、信用リスク管理が適切に行われているかをチェックしている。</li> <li>オフバランス取引等の市場関連取引について、クレジットライン設定等による管理、月次でのオン・オフ一体管理を実施している。</li> </ul>	<p>(上期の改善状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>信用リスク管理体制の整備(平成11年6月) 貸出業務に係る営業推進機能と審査管理機能の分離 与信管理状況の監査部署の設置</li> <li>監査部門の設置並びに償却引当体制の整備(平成11年6月) 資産査定実施部署の変更並びに資産監査部門の設置 償却引当実施部署の変更</li> <li>「資産査定等に関する監査規程」、「信用格付規程」、「貸出債権の処分および譲受に係る取扱規程」等の制定、「資産査定規程」等の改正実施(平成11年6~8月)</li> <li>倒産・事故原因分析検討会の開催・業務運営への活用</li> <li>資産査定との整合性確保の観点より、信用格付制度の見直しを実施。(平成11年4月)</li> <li>信用リスク計量化の一環として、予想貸倒損失額のシミュレーションを定期的実施。(平成11年6月)</li> </ul> <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新商品等の信用リスク評価体系の整備</li> <li>統合管理の推進 貸出以外のリスク資産の統合管理 連結対象子会社等の信用リスク管理 取引先のグループ管理</li> <li>信用リスク計量化手法の高度化 個人ローンの信用リスク計量化開始 内部モデルの改善 ローングレーディングおよび不動産担保管理システムによるデータ活用の検討</li> <li>市場関連取引の決済リスク管理態勢整備</li> </ul>
金利リスク	経営管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>預貸金等の全社ベースの金利リスクについては経営管理部が一元管理を行い、マチュリティ・ラダーによるギャップ分析、B P V等の金利感応度分析(V a Rは市場リスク管理部で計測)、期間損益シミュレーションによる損益分析等の多面的な分析を実施している。</li> <li>全社ベースの金利リスクの状況、金利リスク運営については、月次で「経営会議」にて報告または協議を実施している。</li> </ul>	<p>(上期の改善状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A L Mに係る管理・分析機能の強化 A L Mのうち能動的運営に関しては総合企画部が、全社リスクの状況報告等の管理・分析機能は経営管理部が所管する体制とした。(平成11年7月)</li> <li>A L M資料の改善(対顧客金利ベースの金利属性別資産・負債状況とマチュリティ・ラダーから構成される報告書に変更) (平成11年8月)</li> </ul> <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A L M運営機能の強化</li> <li>預貸金も含めた期間損益シミュレーション等多面的な分析の高度化</li> </ul>
カントリーリスク	融資企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出や有価証券投資等から生じる全社のカントリーエクスポージャーについては、融資企画部に月次でモニタリングを実施している。</li> <li>新規貸出案件の取組凍結、外貨建資産圧縮方針に鑑み、非日系貸出等について継続等を行う場合は、一定金額以下のケースを除き、「投融資審議会」に付議している。</li> <li>有価証券投資については、所管部である総合資金部が「投資ルール」を設定し、厳格な管理を実施している。</li> </ul>	<p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務方針に則ったエクスポージャーの削減(国別与信限度を超過した国に対する回収・保全強化の実施)</li> </ul>
マーケットリスク	経営管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>「マーケットリスク管理規程・規則」に基づき、総合企画部が期計画策定時に自己資本等の経営体力、その他リスク等を勘案のうえ、マーケットリスク総量および枠(V a R)の設定を立案し、「経営会議」に付議している。</li> <li>マーケットリスク枠の補完として、各業務運営上の利便性・商品特性等を勘案してB P V枠やベガ枠等のポジション枠を、また市場取引に伴う不測の損失を管理するため、アラムポイント・ロスリミット枠を設定している。</li> </ul>	<p>(上期の改善状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>V a R計測モデルの改善(平成11年5月)</li> <li>期中アラームポイントの導入による損失管理の強化(平成11年6月)</li> <li>リスク統轄部署である経営管理部によるマーケットリスク総量等の設定・変更時におけるチェック機能の強化(平成11年7月規程・規則改正、9月の総量設定時に妥当性をチェックし、経営会議に報告)</li> </ul>



	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
マーケット リスク		<ul style="list-style-type: none"> <li>・VaRによるマーケットリスク・モニタリングの補完としてストレステストを、また内部モデル（VaR）精度確認のため、バックテストを実施している。</li> <li>・枠設定対象のマーケットリスク（VaR）及び損益（時価ベース）については、市場関連部署から独立した経営管理部が日次でモニタリングし、日次で担当役員、月次で「内部管理経営会議」に報告している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクレポートの社内電子掲示板への掲載（平成11年8月）（今後の課題）</li> <li>・市場関連リスク管理体制の充実 政策投資のリスク管理手法の高度化とモニタリング強化 モデルの妥当性の検証 リアルタイム・モニタリング体制の確立</li> </ul>
流動性リスク	経営管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金繰りリスクの管理については、相互牽制の観点から、資金繰り管理は総合資金部が、リスク管理は経営管理部が行う体制としている。</li> <li>・総合資金部は、「流動性リスク管理規程・規則」に基づき、全社ベースの資金繰りを一元管理している。また、定期的に資金繰りリスクの局面（フェイス）に応じたガイドラインを立案のうえ「経営会議」に付議するとともに、日々の資金繰りが設定されたガイドラインに収まるよう厳格な資金管理を実施している。</li> <li>・経営管理部は、資金繰りリスクの状況に関するチェックや、限度額の遵守状況をモニタリングすることにより、資金繰りリスクの管理を行っている。</li> <li>・緊急時対応として、常時流動性資産を相当額確保する等不測の事態に備えた危機管理を実施している。</li> <li>・市場流動性リスクについては、商品毎に市場規模（グローバルベース）の一定割合を基準とした残高ガイドラインによる管理を実施している。</li> </ul>	<p>（上期の改善状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流動性リスク管理体制の整備（平成11年6月～8月） 流動性リスク管理規程・規則を改正し、以下の改善を実施。 &lt;資金繰りリスク&gt; 資金繰りに関する相互牽制体制の整備 （資金繰り管理部門：総合資金部、リスク管理部門：経営管理部） 資金繰りの逼迫度に応じた管理（資金繰りリスクの局面（フェイス）の設定）、局面に応じたガイドライン管理の導入 緊急時対策の策定</li> <li>&lt;市場流動性リスク&gt; 市場流動性リスク管理に関する規定の整備 残高ガイドラインの管理対象拡大（純投資債券） 所管部署の明確化（経営管理部）</li> </ul> <p>（今後の課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資金繰りリスク管理部門のチェック機能強化</li> <li>・市場流動性リスク管理の強化（ストレス・テスト、市況モニタリング）</li> </ul>
オペレー ショナル リスク	事務管理部 本部各部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種事務取扱要領・マニュアル整備、本部事務指導等により、事務処理の厳正化を図るとともに、「内部管理責任者」による部店内管理を徹底している。</li> <li>・内外営業部店及び市場関連本部に対する検査部による年1回の検査体制を確立するとともに、その他の本部各部及び従属業務子会社に対しても定期的な検査を実施している他、各部店においても部店内検査を実施している。</li> <li>・検査部検査の結果については、「内部管理経営会議」および「取締役会」に定期的に報告している。また必要に応じて社長が被検査部店に改善指示を行い改善策を策定させ、改善状況を「取締役会」等に定期的にチェックしている。</li> <li>・不正事件・トラブルの未然防止・再発防止等の観点から、業務上の事故等については厳正な管理を実施しており、月次で「内部管理経営会議」に事故の内容・原因や再発防止策を報告するとともに、必要な事項については経営陣の協議を行っている。</li> <li>・従属業務子会社についても、当社の内部管理体制の中に包含し、当社で統一的に管理している。</li> </ul>	<p>（上期の改善状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務部門の営業推進部門からの独立の観点から、営業企画部と事務推進部の役割を整理のうえ、事務推進部の営業店事務・本部共通事務におけるリスク管理部署としての位置付けを明確化すべく、同部を「事務管理部」に改組。（平成11年6月）</li> <li>・検査体制の強化（平成11年7・9月） 検査体制の強化の観点から、全部店年1回の検査部体制を確立するとともに、検査結果の報告方法の変更（内部管理経営会議経由の取締役会報告とした。）や改善状況のチェック体制を強化。（「検査規程」等の改正）</li> </ul> <p>（今後の課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内部検査体制の実効性強化（本部検査の強化）</li> <li>・営業店事務指導体制の確立</li> <li>・事務リスク管理に係る各種ツール類の整備</li> <li>・マネーロ・ンダリング防止強化</li> <li>・事務リスク評価方法の検討・構築 等</li> </ul>
E D P リスク （ハード面）	経営管理部 システム企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯対策としてはIDカード等による入館管理、防災対策としては防火・地震・出水の観点から必要なインフラ整備を実施している。</li> <li>・バックアップ対策については、バックアップデータは外部業者に委託し隔地保管を実施するとともに、バックアップセンターを確保している。</li> </ul>	<p>（今後の課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムリスクの評価と対策検討</li> <li>・コンティンジェンシー・プランの対象範囲拡大と被災時のバックアップシステムの再構築等の検討</li> <li>・セキュリティ管理の強化</li> </ul>
E D P リスク （ソフト面）	経営管理部 システム企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム開発と運用を明確に分離することで、相互牽制体制を確保している。</li> <li>・システム開発・運用に関する各種マニュアルを整備するとともに、局地災害を想定したコンティンジェンシー・プランを策定しており、同プランに基づく実地訓練を本部において定期的に実施している。</li> <li>・コンピュータ2000年問題への対応として、統轄役員を委員長とする、組織横断的な「2000年問題対応委員会」を設置し、2000年問題対応コンティンジェンシー・プランに基づく具体的対応推進、進捗管理を実施しており、グループ全体の進捗状況等については月次で「内部管理経営会議」に報告する他、定期的に「取締役会」にも報告する体制としている。</li> </ul>	<p>（上期の改善状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウィルス対策（全部店対象）の継続実施</li> <li>・コンピュータ2000年問題への対応 社内外のシステム対応、コンティンジェンシー・プラン策定等、2000年問題対応計画に沿った各対応策の完了（平成11年6月） コンティンジェンシー・プランに沿ったリスク軽減策・事前準備策等、各種対応策の実施（平成11年7月以降） コンティンジェンシー・プランに基づく訓練実施（平成11年8月以降）</li> </ul>

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
E D P リスク (ソフト面)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム部門での年2回の内部監査及び検査部による年1回のシステム監査を実施し、検査結果については「内部管理経営会議」に報告している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報資産保護の強化 組織の情報資産(情報および情報システム)を適切に保護するための安全対策に関する統一方針として、「情報資産保護規程」を制定。(平成11年8月)</li> <li>・システム監査規程を改正し、監査の対象部・頻度を明確にするとともに、監査結果の「内部管理経営会議」への報告と改善状況のチェック体制を強化。(平成11年9月) (今後の課題)</li> <li>・各種基準書・実施手順の見直し</li> <li>・外部監査の導入検討</li> </ul>
法務リスク	法務部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務部が法令遵守及び法務リスク管理の統轄部署として、法令遵守に係る施策の企画・立案・推進を所管するとともに、訴訟案件をはじめとする法務全般を一元的に管理している。</li> <li>・法令遵守の態勢については、 法令遵守に係る重要事項は「内部管理経営会議」での予備容疑を経て、「取締役会」で決議するものとし、取締役の議論の場を十分確保している。 法令遵守の基本方針・遵守基準については「法令遵守規程」で確認を行うとともに、運営ルールとして「法令遵守管理規則」を定め、具体的手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を策定するなど規定整備を行った。 また、具体的実践計画である「コンプライアンス・プログラム」は半期毎に「取締役会」で策定し、その進捗状況について定期的に「内部管理経営会議」及び「取締役会」に報告する体制としている。</li> <li>・法令遵守及び法務リスクのモニタリングについては、各部店長の統轄の下、「内部管理責任者」が法務部や各業務本部の支援を受けつつ日常業務のなかでチェックを行うとともに、部店内検査による室課間の相互検証を制度化している。 さらに、独立した部署である検査部が実施する検査によりチェックし、その結果は「内部管理経営会議」を経て「取締役会」に報告され、次の施策に反映される態勢を敷いている。</li> </ul>	<p>(上期の改善状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法務リスク、法令遵守・コンプライアンス体制強化 「法令遵守規程・法令遵守管理規則」の制定 「11年上期コンプライアンス・プログラム」の策定 ( 、 :平成11年6月) 「コンプライアンス・マニュアル」の制定及び「自習教材」の作成、全役職員への配布・周知徹底。(平成11年7,9月) 部店長を対象とした「コンプライアンス説明会」の開催 (平成11年8月) 独立機関によるモニタリングツールとして、法令遵守に係る検査基準書の作成(平成11年8月) 営業店における日常的モニタリングのツールとして「法令遵守に係る留意事項」の配布(平成11年9月) 全訴訟案件のリスト化及び進捗状況の検証 (今後の課題)</li> <li>・「11年下期コンプライアンス・プログラム」の実施 「コンプライアンス・マニュアル」のメンテナンス体制の確立 「コンプライアンス・マニュアル」等の周知徹底 コンプライアンスに係る研修の充実 各部店からの法令遵守状況報告ルールの制定と運用</li> </ul>
レピュテーション ショナル リスク	経営管理部 業務企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務企画部 I R グループ及び広報室を中心に、内外のアナリストを対象とした会社説明会の開催、ディスクロージャー誌や一般顧客向けミニディスクロ誌の作成・配布等を通じ、積極的なディスクロージャーによる経営の透明性向上を図っている。</li> <li>・「情報資産保護規程」に基づき、情報の紛失、盗難、漏洩、不正使用等がないよう、情報管理の徹底を図っている。</li> <li>・当社取扱商品、とりわけ投信やデリバティブ取引などリスクが相対的に高い商品の販売に際しては、顧客宛事前説明を十分に行い、商品内容や内在するリスクの周知徹底に努めている。</li> <li>・営業企画部内に「お客様相談センター」を設置し、営業店指指導を含め、苦情処理にあたりとともに、諸会議を通じ苦情・トラブル等の注意喚起・再発防止に向けた顧客対応の徹底を図っている。</li> </ul>	<p>(上期の改善状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ I R 活動の強化 会社説明会の開催(平成11年6月) ディスクロージャー誌の大幅内容改訂</li> <li>・情報資産保護の強化 組織の情報資産(情報および情報システム)を適切に保護するための安全対策に関する統一方針として、「情報資産保護規程」を制定。(平成11年8月) (今後の課題)</li> <li>・各業務・商品に関する顧客宛情報提供に係る社内体制の整備</li> <li>・ディスクロ誌や会社説明会等の更なる充実による経営の透明性向上</li> </ul>

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容(銀行勘定)

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	11/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,560	1,321	1,452	担保及び保証による回収可能見込み額を控除した残額を 全額引当。
危険債権	3,610	3,766	3,875	担保及び保証による回収可能見込み額を控除した残額 (分類額)の内必要額(70%以上)を引当。(11年 9月末の分類に対する引当率は74.6%とする)
要管理債権	1,401	1,441	1,451	要管理債権に該当する債務者の不担保部分の引当率は 15%とする。担保部分は、当社の過去の貸倒実績率に 基づく貸倒引当率を適用。(11年9月末の引当率 4.87%)
正常債権	41,600	40,926	42,085	当社の過去の貸倒実績率に基づく貸倒引当率を適用。

法第3条第2項の措置後の財務内容(信託勘定)

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	11/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の処理方針
破産更生債権及び これらに準ずる債権	463	394	394	担保及び保証による回収可能見込み額を控除した残 額を全額直接償却により処理。
危険債権	544	402	402	担保及び保証による回収可能見込み額を控除した残 額(分類額)の内必要額(70%以上)を引当。 (11年9月末の分類に対する引当率は70%とする)
要管理債権	108	131	131	要管理債権に該当する債務者の不担保部分に対して は、特別留保金および債権償却準備金で実質的に全 額保全されている。
正常債権	28,875	26,393	26,393	

引当金の状況

	(億円)		
	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	508	530	536
個別貸倒引当金	1,495	1,479	1,324
特定海外債権引当勘定	76	54	55
貸倒引当金 計	2,081	2,064	1,915
債権売却損失引当金	85	101	101
特定債務者支援引当金	-	-	-
小 計	2,166	2,166	2,017
特別留保金	299	275	275
債権償却準備金	13	13	13
小 計	313	288	288
合 計	2,480	2,454	2,306

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

		10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
破綻先債権額	銀行勘定	931	1,885	398	534	603
	信託勘定	84	89	73	242	242
延滞債権額	銀行勘定	4,041	2,544	4,523	4,502	4,641
	信託勘定	355	280	759	557	557
3か月以上延滞債権額	銀行勘定	103	48	52	33	33
	信託勘定	68	32	25	23	23
貸出条件緩和債権額	銀行勘定	2,493	846	1,532	1,406	1,415
	信託勘定	493	279	255	104	104
イ.金利減免債権	銀行勘定	1,405	687	728	778	788
	信託勘定	86	68	68	85	85
ロ.金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-	-
	信託勘定	19	17	-	-	-
ハ.経営支援先に対する債権	銀行勘定	-	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-	-
ニ.元本返済猶予債権	銀行勘定	812	0	599	627	627
	信託勘定	116	-	-	18	18
ホ.その他	銀行勘定	276	158	205	-	-
	信託勘定	270	193	186	-	-
合計	銀行勘定	7,570	5,325	6,507	6,476	6,694
	信託勘定	1,002	683	1,114	928	928
	銀信合計	8,572	6,008	7,621	7,404	7,622
会計上の変更により減少した額(注2)		-	-	4,024	4,157	4,157
比率(銀行勘定) / 銀行勘定総貸出		12.40	9.45	13.93	14.08%	14.71%
比率(信託勘定) / 信託勘定総貸出		2.96	2.14	3.71	3.40%	3.40%

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	単体			連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	4,221	975	1,200	4,165	941	1,179
うち銀行勘定	3,730	827	900	3,675	793	879
貸出金償却	18	376	376	20	377	379
個別貸倒引当金繰入額	2,913	263	336	2,834	228	311
C C P C 向け債権売却損	38	0	0	38	0	0
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-	-	-
その他債権売却損	427	180	180	449	180	180
その他	332	5	5	332	5	5
うち信託勘定	490	148	300	490	148	300
貸出金償却	235	52	193	235	52	193
C C P C 向け債権売却損	42	63	66	42	63	66
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-	-	-
その他債権売却損	195	23	31	195	23	31
その他	16	9	9	16	9	9
一般貸倒引当金繰入額 (B)	4	21	30	63	11	25
合計 (A) + (B)	4,225	997	1,230	4,229	953	1,204

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	単体			連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,057	513	1,033	1,057	513	1,033
国債等債券関係損益	71	76	85	71	76	85
株式等損益	1,242	945	1,100	1,235	953	1,110
不動産処分損益	-	6	6	-	6	6
内部留保利益	-	-	-	-	-	-
その他	2,474	-	-	2,157	-	-
合計	4,804	1,452	2,127	4,448	1,460	2,137

(注)業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載。

(図表17) 上期中の倒産先

(件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
A +	該当なし	該当なし
A	該当なし	該当なし
B +	該当なし	該当なし
B	2	24
C +	1	1
C	2	3
C -	1	2
D +	2	33
D	4	34
E	5	15
F	該当なし	該当なし
合計	17	112

(基準日 平成11年9月30日)

(注)小口(与信額50百万円未満)は除く。

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	26,454	25,200	-1,253	1,183	2,437
債券	8,947	9,031	83	130	46
株式	15,267	14,182	-1,084	972	2,056
その他	2,240	1,986	-253	80	334
金銭の信託	1,035	1,058	22	47	24
再評価差額金	151	65	-85	1	87
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益	-	-	-71	2,560	2,631

	11/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	31,049	29,795	-1,253	1,147	2,401
債券	13,114	12,940	-173	51	224
株式	15,193	14,328	-864	993	1,857
その他	2,742	2,526	-215	103	318
金銭の信託	1,268	1,302	34	55	21
再評価差額金	89	-19	-109	1	110
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益	-	-	-187	1,648	1,835

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	26,522	25,283	-1,238	1,198	2,437
債券	8,949	9,033	83	130	46
株式	15,334	14,263	-1,069	987	2,056
その他	2,240	1,986	-253	80	334
金銭の信託	1,035	1,058	22	47	24
再評価差額金	151	65	-85	1	87
不動産含み損益	444	457	13	120	106
その他資産の含み損益	-	-	-71	2,560	2,631

	11/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	31,146	29,907	-1,238	1,163	2,402
債券	13,128	12,955	-173	51	224
株式	15,205	14,354	-851	1,007	1,858
その他	2,811	2,597	-214	104	318
金銭の信託	1,291	1,331	40	62	21
再評価差額金	89	-19	-109	1	110
不動産含み損益	289	278	-11	81	93
その他資産の含み損益	-	-	-181	1,487	1,669

( 図表 18 ) 有価証券含み損益について

11年9月末の有価証券含み損益は、11年3月末とほぼ同額の 1,253 億円となりました。11年9月期の日経平均株価が11年3月末比約11.1%上昇しているにもかかわらず、当社の有価証券含み損益が前期末とほぼ同額となっておりますのは、主に以下のような要因によるものであります。

- ・前記のとおり、不良債権処理 に充当するための株式売却を行ったこと  
銀行勘定不良債権処理損 827 億円
- ・当社の保有株式の上昇率が日経平均株価の上昇率より低かったこと

(例) 当社保有株式の占める比率が16.0%の「輸送用機器」の業種別日経平均上昇率が1.5%、同様に7.6%の「陸運業」が 3.5%。

なお、有価証券含み損益全額を自己資本から控除した場合でも、自己資本比率は以下のとおり13%台となっております。

	自己資本	リスクアセット	自己資本比率
連結自己資本比率(速報値)	12,254億円	82,774億円	14.80%
有価証券含み損益全額を自己資本から控除した場合の自己資本比率	11,001億円	82,774億円	13.29%

12,254億円-1,253億円=11,001億円



(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/9月末	11/3月末	11/9月末	10/9月末	11/3月末	11/9月末
金融先物取引	21,306	12,106	17,968	0	0	0
金利スワップ	156,400	125,159	102,304	4,062	2,942	2,119
通貨スワップ	7,726	8,715	7,854	515	462	828
先物外国為替取引	24,341	10,844	8,778	741	326	347
金利オプションの買い	22,394	16,904	27,024	11	10	3
通貨オプションの買い	3,590	641	45	111	23	3
その他の金融派生商品	0	0	0	0	0	0
一括ネットィング契約による与信相当額削減効果	-	-	-	2,538	2,135	1,390
合 計	235,757	174,369	163,976	2,902	1,629	1,910

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

10/9末について、信用リスク相当額の削減額は、金利関連のオフバランス取引のみを対象。

(図表20)信用力別構成(11/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に 相当する信用力を 有する取引先	格付BB/Ba以下に 相当する信用力を 有する取引先	その他 1	合 計
信用リスク相当額(与信相当額) 2	1,869	41	0	1,910
信用コスト	3	1	0	4
信用リスク量	0	11	0	11

- 1 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。
- 2 一括ネットティング契約による与信相当額削減効果含む。